

財 政 局

財	政		59		
アセットマネジメント推進			63		
管	財		64		
契	約		66		
公	共	建	築		67
市	税		68		

財 政

1 予算

(1) 各会計総括表

(単位：千円)

会 計 名		令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較増減	伸率(%)
一 般 会 計		341,500,000	328,600,000	12,900,000	3.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	69,038,000	72,879,000	△ 3,841,000	△ 5.3
	介 護 保 険 事 業	61,408,000	60,141,000	1,267,000	2.1
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	270,000	290,000	△ 20,000	△ 6.9
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	12,450,000	10,904,000	1,546,000	14.2
	自 動 車 駐 車 場 事 業	988,000	1,080,000	△ 92,000	△ 8.5
	麻溝台・新磯野第一整備地区 土 地 区 画 整 理 事 業	2,100,000	3,266,000	△ 1,166,000	△ 35.7
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	5,211,000	2,957,000	2,254,000	76.2
	財 産 区	86,900	89,800	△ 2,900	△ 3.2
	公 債 管 理	52,008,000	53,047,000	△ 1,039,000	△ 2.0
	小 計	203,559,900	204,653,800	△ 1,093,900	△ 0.5
合 計		545,059,900	533,253,800	11,806,100	2.2
会 公 営 企 業 計	簡 易 水 道 事 業	574,723	581,563	△ 6,840	△ 1.2
	下 水 道 事 業	32,504,128	31,369,291	1,134,837	3.6
	合 計	33,078,851	31,950,854	1,127,997	3.5

(2) 一般会計歳入の財源別構成 (令和6年度)

(単位：千円、%)

自 主 財 源	当初予算額	構成比	依 存 財 源	当初予算額	構成比
市 税	134,200,000	39.3	地 方 譲 与 税	1,720,000	0.5
分 担 金 及 び 負 担 金	820,551	0.2	利 子 割 交 付 金	40,000	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	4,996,836	1.5	配 当 割 交 付 金	800,000	0.2
財 産 収 入	143,400	0.1	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	800,000	0.2
寄 附 金	965,700	0.3	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	120,000	0.0
繰 入 金	10,336,218	3.0	法 人 事 業 税 交 付 金	1,360,000	0.4
繰 越 金	2,300,000	0.7	地 方 消 費 税 交 付 金	16,000,000	4.7
諸 収 入	16,873,473	4.9	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	150,000	0.1
			環 境 性 能 割 交 付 金	650,000	0.2
			軽 油 引 取 税 交 付 金	3,000,000	0.9
			国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,342,000	0.4
			地 方 特 例 交 付 金	5,240,000	1.5
			地 方 交 付 税	26,600,000	7.8
			交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	210,000	0.1
			国 庫 支 出 金	71,300,660	20.9
			県 支 出 金	20,608,962	6.0
			市 債	20,922,200	6.1
自 主 財 源 計	170,636,178	50.0	依 存 財 源 計	170,863,822	50.0

(3) 一般会計歳出款別構成

(単位：千円)

区分 款別	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較増減	構成比 (%)		伸率 (%)
				令和 6年度	令和 5年度	
議会費	1,008,578	981,214	27,364	0.3	0.3	2.8
総務費	30,916,181	29,312,179	1,604,002	9.0	8.9	5.5
民生費	147,303,052	140,339,212	6,963,840	43.1	42.7	5.0
衛生費	28,696,642	30,200,552	△ 1,503,910	8.4	9.2	△ 5.0
労働費	402,116	402,065	51	0.1	0.1	0.0
農林水産業費	944,645	982,785	△ 38,140	0.3	0.3	△ 3.9
商工費	11,878,495	11,947,788	△ 69,293	3.5	3.7	△ 0.6
土木費	27,617,926	26,756,291	861,635	8.1	8.2	3.2
消防費	9,852,808	10,196,526	△ 343,718	2.9	3.1	△ 3.4
教育費	55,864,363	49,673,115	6,191,248	16.4	15.1	12.5
災害復旧費	1,001,238	1,006,208	△ 4,970	0.3	0.3	△ 0.5
公債費	25,808,033	26,394,115	△ 586,082	7.5	8.0	△ 2.2
諸支出金	5,923	7,950	△ 2,027	0.0	0.0	△ 25.5
予備費	200,000	400,000	△ 200,000	0.1	0.1	△ 50.0
合計	341,500,000	328,600,000	12,900,000	100.0	100.0	△ 3.9

(4) 一般会計歳出性質別構成

(単位：千円)

区 分		令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較増減	構成比 (%)	
					令和 6年度	令和 5年度
消費的経費	人件費	80,433,426	75,304,888	5,128,538	23.5	22.9
	物件費	49,478,873	47,461,546	2,017,327	14.5	14.5
	補助費等	14,716,157	18,576,266	△ 3,860,109	4.3	5.7
	維持補修費	4,673,115	4,406,937	266,178	1.4	1.3
	扶助費	107,068,317	101,842,639	5,225,678	31.3	31.0
	小計	256,369,888	247,592,276	8,777,612	75.0	75.4
投資的経費	補助事業	5,457,283	3,695,562	1,761,721	1.6	1.1
	単独事業	19,779,204	14,723,922	5,055,282	5.8	4.5
	小計	25,236,487	18,419,484	6,817,003	7.4	5.6
その他		59,893,625	62,588,240	△ 2,694,615	17.6	19.0
合計		341,500,000	328,600,000	12,900,000	100.0	100.0

2 決算

(1) 一般会計決算の推移

(単位：千円)

年度	歳入総額	対前年伸率(%)	歳出総額	対前年伸率(%)	実質収支
R5	343,572,718	△2.6	335,261,103	△0.1	7,060,349
R4	352,882,285	3.1	335,683,426	5.9	15,984,029
R3	342,357,095	△12.3	317,047,617	△16.5	24,729,202

(2) 一般会計款別歳入の推移

(単位：千円、%)

区分 款別		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	市 税	137,544,492	40.0	134,401,563	38.1	129,575,345	37.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	826,374	0.2	831,444	0.2	729,041	0.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	4,735,516	1.4	5,226,585	1.5	5,112,757	1.5
	財 産 収 入	138,187	0.0	356,495	0.1	940,673	0.3
	寄 附 金	670,883	0.2	945,424	0.3	957,428	0.3
	繰 入 金	2,226,960	0.6	8,516,788	2.4	1,148,986	0.3
	繰 越 金	9,198,859	2.7	12,909,478	3.7	5,765,139	1.7
	諸 収 入	17,195,783	5.0	13,389,351	3.8	11,380,926	3.3
	小 計	172,537,054	50.1	176,577,128	50.1	155,610,295	45.5
依存財源	地 方 譲 与 税	1,743,953	0.5	1,727,090	0.5	1,742,078	0.5
	利 子 割 交 付 金	36,352	0.0	38,491	0.0	55,091	0.0
	配 当 割 交 付 金	897,415	0.3	774,032	0.2	820,426	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	994,814	0.3	593,238	0.2	1,043,778	0.3
	分離課税所得割交付金	121,485	0.0	114,325	0.0	140,228	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	1,592,642	0.5	1,404,137	0.4	1,074,508	0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	16,394,469	4.8	16,546,722	4.7	15,787,089	4.6
	ゴルフ場利用税交付金	167,018	0.1	163,593	0.0	158,959	0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	672,697	0.2	574,213	0.2	458,020	0.1
	軽油引取税交付金	3,253,381	0.9	3,047,960	0.9	3,124,406	0.9
	国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	1,335,931	0.4	1,342,760	0.4	1,302,150	0.4
	地 方 特 例 交 付 金	1,088,517	0.3	1,151,527	0.3	1,806,642	0.5
	地 方 交 付 税	26,540,082	7.7	23,649,389	6.7	24,545,286	7.2
	交通安全対策特別交付金	181,609	0.1	200,727	0.0	213,597	0.1
	国 庫 支 出 金	77,673,166	22.6	84,630,573	24.0	89,621,341	26.2
	県 支 出 金	20,210,133	5.9	20,838,980	5.9	18,845,101	5.5
	市 債	18,132,000	5.3	19,507,400	5.5	26,008,100	7.6
	小 計	171,035,664	49.9	176,305,157	49.9	186,746,800	54.5
		343,572,718	100.0	352,882,285	100.0	342,357,095	100.0

(3) 一般会計款別歳出の推移

(単位：千円)

区分 款別	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
議 会 費	928,457	0.3	928,895	0.3	925,999	0.3
総 務 費	30,758,124	9.2	31,996,411	9.5	26,153,299	8.3
民 生 費	146,247,422	43.6	141,802,830	42.2	142,711,460	45.0
衛 生 費	29,303,570	8.7	34,457,675	10.3	32,602,889	10.3
労 働 費	366,569	0.1	305,472	0.1	454,678	0.1
農林水産業費	842,146	0.3	919,891	0.3	729,478	0.2
商 工 費	11,921,146	3.6	11,595,299	3.5	9,066,926	2.9
土 木 費	27,470,439	8.2	29,305,586	8.7	24,605,979	7.8
消 防 費	9,792,721	2.9	8,888,539	2.6	8,376,933	2.6
教 育 費	50,748,686	15.1	45,428,120	13.5	43,798,775	13.8
災 害 復 旧 費	226,885	0.1	294,080	0.1	1,369,584	0.4
公 債 費	26,647,089	7.9	29,752,335	8.9	26,243,323	8.3
諸 支 出 金	7,849	0.0	8,293	0.0	8,294	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	335,261,103	100.0	335,683,426	100.0	317,047,617	100.0

(4) 財政指標 (普通会計)

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
基 準 財 政 需 要 額		147,778,578	140,407,360	136,771,575
基 準 財 政 収 入 額		122,444,390	117,850,805	113,553,367
標 準 財 政 規 模		184,939,705	180,308,481	185,703,850
財 政 力 指 数		0.833	0.850	0.863
経 常 収 支 比 率		96.0	96.9	93.3
積 立 金 現 在 高		54,003,985	39,980,323	24,065,272
地 方 債 現 在 高		258,943,797	265,220,372	274,385,848
健 全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—
	実質公債費比率	2.8	2.7	2.7
	将 来 負 担 比 率	—	2.0	14.2
資 金 不 足 比 率	下 水 道 事 業	—	—	—
	簡 易 水 道 事 業	—	—	—

3 宝くじの発売

全国自治宝くじ及び関東・中部・東北自治宝くじの売上のうち約40%が発売元である都道府県及び指定都市に収益金として納付されており、相模原市内の売上の一部が市の公共事業等に活用されている。

- ・ 宝くじ収益金実績 令和5年度 1,088,961,455円

アセットマネジメント推進

1 公共施設マネジメントの推進

多くの公共施設の老朽化が進み、今後一斉に更新の時期を迎える中、将来にわたり真に必要な公共サービスを提供していくため、今後の公共施設で提供するサービスの適正化に向けた取組の方向性や将来コストの削減方策をまとめた「公共施設の保全・利活用基本指針」(平成25年10月策定)に基づく取組を進めている。

(1) 公共施設等の総合管理

公共建築物、インフラの全ての公共施設等を対象に、「相模原市公共施設等総合管理計画」(平成27年3月策定)に基づき、国の策定指針の改訂への対応や、財政と連動した中長期的なコスト縮減と財政負担の平準化等、総合的かつ長期的な視点に立った取組を推進している。

ア 令和6年度長寿命化事業費調査

イ 公共施設等総合管理計画の改訂(令和6年3月)

(2) 公共施設の再編・再配置に向けた取組

「相模原市公共施設マネジメント推進プラン」(平成29年3月策定)及び「相模原市公共施設マネジメント推進プラン・アクションプログラム」(令和4年8月策定)に基づき、複合化、集約化等による公共施設の適正配置・総量削減に向けた取組を推進している。

ア 事前協議制度の運用による公共施設の適正化に向けた取組(令和5年度：5件)

イ 個別事業の推進(津久井総合事務所周辺公共施設再整備事業、光が丘地区学校跡施設(青葉小学校)利活用事業、淵野辺駅南口周辺まちづくり事業等)

ウ 相模原市行財政構造改革プラン(令和3年4月策定)における既存の公共施設等の見直し

2 資産活用の推進

(1) 資産活用の推進に向けた取組

公共施設の再編・再配置に向けた取組等の推進により、未利用となる土地・建物が生じることから、これらの土地・建物を迅速かつ戦略的に有効活用を図るため、「未利用資産活用検討の手引き」を令和4年3月に策定するとともに、全市的な観点を持ちながら最適な活用方策を検討・選択していくため、庁内組織である「未利用資産活用・調整会議」を開催している。

(2) 有料広告

「相模原市有料広告掲出に関する指針」(平成16年4月策定)に基づき、市ホームページや広報紙のほか、本市が管理する公共スペース等に民間企業等の広告を掲出して自主財源の確保を図っており、令和5年度における広告収入は約2,400万円であったほか、「広告入り窓口封筒」や「子育てガイド」等の広告付寄附により約1,100万円の削減効果をあげている。

(3) ネーミングライツ

「相模原市ネーミングライツ導入方針」(平成22年8月策定)に基づき、市の公共施設等の命名権を民間企業等に付与することにより、自主財源を確保し、市民サービスの向上を図っている。

契約件数：11件(令和5年度末時点)

(4) キャンプ淵野辺留保地の管理

平成21年度から、国との管理委託契約を締結している。 管理面積：約16.1ha

(5) 相模総合補給廠一部返還地の管理

平成29年度から、国との管理委託契約を締結している。 管理面積：約4.7ha

管 財

1 財産

(1) 公有財産(令和5年度末)

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

行政財産	土地	6,421,835.33	普通財産	土地	6,026,439.89
	建物	1,651,434.92		建物	38,572.82

イ 物権

- ・ 地上権 1,463.89㎡

ウ 有価証券

- ・ 株券 46,930千円

エ 出資による権利2,281,964千円

オ 無体財産権13件(商標権)

(2) 物品(取得価額・評価額100万円以上)

(令和5年度末、単位：台、個)

車両類	乗用自動車	24	機器類	事務機器	75
	貨物自動車	47		その他の機器類	1,218
	特殊自動車	377	その他		186

(3) 債権(令和5年度末)

- ・ 貸付金 1,840,131千円
- ・ 敷金 89,345千円

(4) 基金

資金積立基金

(令和5年度末、単位：千円)

財政調整基金	22,460,635	寄附金積立基金	210,034
社会福祉基金	728,643	公共施設保全等基金	4,321,477
みどりのまちづくり基金	436,381	相模川ダム周辺地域振興基金	500,000
国際交流基金	164,829	岩本育英奨学基金	46,556
市街地整備基金	8,711,028	文化振興基金	127,389
青年起業家育成基金	55,422	子ども・若者未来基金	452,451
介護保険給付費等支払準備基金	4,752,772	学校施設整備基金	2,516,746
減債基金	19,479,326	国民健康保険財政調整基金	1,512,112
産業集積促進基金	22,072	まち・ひと・しごと創生基金	1,333,874
道志ダム関連地域環境整備基金	16,210	災害救助基金	500,024
中道志川トラスト基金	16,967	退職手当調整基金	1,337,200
都市交通施設整備基金	1,903,602	合 計	72,444,466
地球温暖化対策推進基金	838,716		

定額資金運用基金

(令和5年度末、単位：千円)

用品調達基金	50,000	公共料金支払基金	300,000
土地取得基金	2,000,000	収入印紙購入基金	1,000
緑地保全基金	2,002,472	合 計	4,454,823
美術品等収集基金	101,351		

2 庁舎

(1) 本庁舎

(令和5年度末)

	本館	第1別館	第2別館	会議室棟	第2会議室棟
敷地面積(㎡)	15,199.94	同左(本館と同敷地)		580.06	1,228.04
構造	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造	鉄骨鉄筋コンクリート造	鉄骨造	軽鉄骨造
階数	地下1階、地上6階、塔屋2階	地下1階、地上4階、塔屋1階	地上5階、塔屋1階	地上2階	地上1階
延床面積(㎡)	14,971.28	6,141.15	6,304.83	662.04	468.88
備考欄	昭和44年7月建設、平成12年10月大規模改修	昭和56年7月建設	平成11年3月建設	昭和63年11月建設、平成7年10月増築	昭和54年2月建設、平成元年1月増築

- ・ 来庁者駐車場台数 第1駐車場 89台 第2駐車場 383台 体育館前駐車場 80台
- ・ 本庁舎来庁者数 年間 285,105人(1日約1,168人)

(2) 車両

(令和5年度末、単位：台)

区分	車種別	普通車 (乗用)	小型車 (乗用)	普通 貨物車	小型 貨物車	軽自動車		マイクロ バス等	特殊車	特種車	軽輪	合計
						乗用	貨物					
集中管理車(運転手付)		8	1	-	-	-	-	2	-	-	-	11
集中管理車(貸出車両)		4	5	-	28	46	54	-	-	-	-	137
指定車両		7	14	8	30	54	145	8	8	24	4	302
合計		19	20	8	58	100	199	10	8	24	4	450

※ 消防車・清掃車は除く。

※ 貨物自動車は、ライトバン、キャブオーバー型バン(ワンボックス)及び荷台付の車両(トラック)

3 不動産評価委員会

本市における不動産の取得、処分、貸付け又は借入れに係る価格等についての調査審議等を行っている。

(1件1,000㎡以上の土地又は1件500㎡以上の建物の事業が対象)

令和5年度の開催状況 ・開催回数 4回 ・事業数17件

4 用地取得価格等評価委員会

公共用地の取得及び処分に係る価格について審議し、決定している。

(1件500㎡以上又は予定価格1千万円以上の事業が対象)

令和5年度の開催状況 ・開催回数 5回 ・事業数 7件

契 約

1 入札参加登録業者数

工事・委託・物品売買などの入札に参加を希望する業者については、神奈川県及び県内29市町村等が共同で運営する「かながわ電子入札共同システム」による登録を行い、小規模修繕業者については本市独自に申請を受け付け、登録を行っている。

登録業者数

(令和6年4月1日現在)

区 分	工 事	委 託	物 品	小規模修繕	合 計
市 内	379	448	265	114	1,206
準市内	20	167	76	0	263
市 外	1,745	4,041	2,210	0	7,996
合 計	2,144	4,656	2,551	114	9,465

2 令和5年度契約状況

(令和5年度末)

区 分	件 数		契約金額	
	件	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
工 事	324	28.5	17,341,927	85.2
土木関係	185	16.3	8,112,804	39.9
造園関係	10	0.9	268,293	1.3
建築関係	59	5.2	6,137,394	30.2
電気関係	29	2.6	1,063,891	5.2
管関係	41	3.6	1,759,545	8.6
委 託	113	9.9	1,112,239	5.5
物 品	700	61.6	1,890,080	9.3
資 材	0	0.0	0	0.0
合 計	1,137	100.0	20,344,246	100.0

※ 契約金額は、千円未満を切り捨てている。

公 共 建 築

市有建築物(廃棄物処理施設、清掃関連施設及び学校施設(市立小・中学校及び義務教育学校)を除く)の営繕に係る調査、設計、積算及び施工監理を行っている。また、「相模原市一般公共建築物長寿命化計画」に基づく計画的な維持・保全を行い、財政負担の軽減と平準化を図り、安全で快適な公共建築物を供用している。

令和5年度の主な内容は次のとおり。

1 主な工事

- ・ 星が丘公民館長寿命化改修工事
- ・ 南消防署長寿命化改修工事
- ・ 大沼こどもセンター改修工事
- ・ 南上溝保育園改修工事

2 主な業務委託

- ・ 青根緑の休暇村いやしの湯改修工事実施設計業務委託
- ・ 文化会館大ホール特定天井改修工事基本設計業務委託
- ・ (仮称) 城山保育園建築工事実施設計業務委託

3 設計・施工・監督件数及び契約金額

(令和5年度末：単位：千円)

局 名	工 事		修 繕		委 託		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市長公室	0	0	0	0	0	0	0	0
総 務 局	0	0	0	0	1	1,287	1	1,287
財 政 局	0	0	2	24,508	1	3,817	3	28,325
危機管理局	0	0	0	0	0	0	0	0
市 民 局	3	73,249	2	9,845	3	18,029	8	101,123
	(2)	(99,880)	(1)	(6,930)	(0)	(0)	(3)	(106,810)
健康福祉局	2	17,897	1	14,410	3	3,176	6	35,483
こども・若者未来局	10	519,160	1	3,498	6	48,684	17	571,342
環境経済局	7	630,954	0	0	2	21,719	9	652,673
都市建設局	11	335,031	3	52,145	2	17,798	16	404,974
	(0)	(0)	(1)	(6,926)	(0)	(0)	(1)	(6,926)
区 役 所	2	95,447	0	0	3	37,774	5	133,221
	(4)	(360,609)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4)	(360,609)
教 育 局	7	673,230	0	0	2	6,123	9	679,353
	(1)	(22,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(22,000)
消 防 局	15	1,205,476	3	10,087	2	11,341	20	1,226,904
	(5)	(1,757,740)	(0)	(0)	(1)	(20,350)	(6)	(1,778,090)
合 計	57	3,550,444	12	114,493	25	169,748	94	3,834,685
	(12)	(2,240,229)	(2)	(13,856)	(1)	(20,350)	(15)	(2,274,435)

※ 上段：令和5年度の件数・金額の合計(令和4年度以前からの件数・金額を除く。)

下段：()は令和4年度以前からの件数・金額の合計

市 税

1 市税の年度別推移（当初予算額及び決算額）

（単位：千円）

税 目		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		当初予算額 —	当初予算額 決 算 額	当初予算額 決 算 額	当初予算額 決 算 額
市 民 税		65,690,121 —	67,400,468 69,149,738	65,392,101 68,285,114	60,240,735 65,964,614
	個 人	59,730,363 —	62,307,250 63,270,189	60,851,671 62,201,512	56,173,436 61,083,671
	法 人	5,959,758 —	5,093,218 5,879,549	4,540,430 6,083,602	4,067,299 4,880,943
固 定 資 産 税		49,140,917 —	48,044,103 49,105,914	47,073,308 47,274,803	44,739,251 45,519,327
軽 自 動 車 税		1,267,333 —	1,239,914 1,247,934	1,229,230 1,210,169	1,116,058 1,146,962
	環境性能割	75,100 —	83,500 81,829	101,880 76,980	41,576 50,395
	種 別 割	1,192,233 —	1,156,414 1,166,105	1,127,350 1,133,189	1,074,482 1,096,567
市 た ば こ 税		4,895,000 —	4,810,519 4,980,501	4,428,088 4,970,966	4,008,136 4,628,473
事 業 所 税		3,248,318 —	3,126,365 3,335,843	3,119,367 3,157,290	3,159,283 3,158,792
都 市 計 画 税		9,958,311 —	9,678,631 9,724,562	9,457,906 9,503,221	9,136,537 9,157,177
合 計		134,200,000 —	134,300,000 137,544,492	130,700,000 134,401,563	122,400,000 129,575,345

2 納税義務者の推移

（単位：人）

税 目		令和5年度	令和4年度	令和3年度
市 民 税		402,663	399,562	395,414
	個 人	385,749	382,850	378,972
	法 人	16,914	16,712	16,442
固 定 資 産 税		260,926	259,977	257,897
軽 自 動 車 税		176,582	175,310	172,709
	環境性能割	3,407	3,540	2,914
	種 別 割	173,175	171,770	169,795
市 た ば こ 税		11	10	12
事 業 所 税		855	863	853
都 市 計 画 税		225,053	223,754	222,469

※ 軽自動車税については登録台数を示す。

※ 固定資産税・都市計画税については免税点未満を除く。

3 令和5年度市税決算額

(単位：千円)

税 目		予 算 額 (最終予算額)	調 定 額	収入済額	収納率 (%)
現 年 課 税 分	市 民 税	67,570,360	69,245,689	68,498,362	98.92
	固 定 資 産 税	47,878,824	49,119,111	48,954,398	99.66
	軽 自 動 車 税	1,227,211	1,251,175	1,234,418	98.66
	市 た ば こ 税	4,810,519	4,980,501	4,980,501	100.00
	事 業 所 税	3,117,990	3,334,637	3,331,806	99.92
	都 市 計 画 税	9,639,261	9,726,910	9,688,435	99.60
計		134,244,165	137,658,023	136,687,920	99.30
滞 納 繰 越 分		855,835	2,580,196	856,572	33.20
合 計		135,100,000	140,238,219	137,544,492	98.08

4 市税に係る証明・閲覧件数等の推移

種 類	令和5年度	令和4年度	令和3年度
市 民 税 関 係	62,552件 15,360,798円	69,763件 16,782,295円	66,340件 17,163,597円
資 産 税 関 係	50,597件 16,465,600円	50,303件 16,406,100円	49,762件 16,010,400円
収 納 関 係	20,296件 4,195,387円	24,265件 4,041,672円	24,209件 3,549,710円
合 計	133,445件 36,021,785円	144,331件 37,230,067円	140,311件 36,723,707円

※ 上段件数(手数料免除分を含む)、下段手数料

【税制・債権対策課…1】

【市民税課…2、4】

【資産税課…2】

【納税課…3】

